

事業番号	09 06 10	事業改善シート（28年度実施事業分）			■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検	
事業名	農業大学校研修事業 （農業で夢をかなえる支援事業）				担当課	部局	農政部		
						課・局・室	農村振興課		
総合5か年計画	プロジェクト	2-3-1 農山村産業クラスター形成プロジェクト 6-1-1 誇りある暮らし実現プロジェクト			E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp			
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 1 夢ある農業を实践する経営体の育成			実施期間	H22 ~			
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	4-4 信州創生を担う人材の確保・育成							
	施策展開	2-(1) 多様な人材の定着 (ア) 相談から定着までの一貫支援 3-(2) 経済の自立的発展を支える担い手の確保 イ 県内産業が必要とする人材の確保・育成							

1 事業の概要

目指す姿	多様な担い手の育成のための研修拠点としてカリキュラムを編成し研修を行うことにより、農業の担い手確保・育成を図るとともに、県民の農業への理解を促進する。											
現状（予算編成時）	長野県で就農したい人が就農に向けて研修する新規就農里親前基礎研修、就農を決断する前に農作業を体験する就農体験研修、農家子弟や新規就農者、農村女性等が農業経営に必要な技術向上のために研修する農業機械利用技能研修、農業に関心のある県民に対して農業理解の促進を図るための農ある暮らし入門研修、農業体験研修などを実施している。											
県が関与する理由	県関与の必要性あり				【左記の説明、根拠法令等】 県が主体となり、就農希望者、農業者、一般県民までを広く対象として研修会を実施している。一般県民や移住希望者向けには、県内で農的な暮らしを求める者向けの研修や女性向けのカリキュラムも実施しており、多様な就農希望者等に対する支援として県における実施が必要である。							
	県民との協働による実施： 実施中											
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)											
	○就農体験研修受講者数:72人 ○新規就農里親前基礎研修受講者数:19人 ○農業技術力向上支援研修受講者数:384人 ○農とのふれあい研修受講者数:488人 (設定理由:受講者の都合や天候等による欠席が見込まれるため、各研修の成果目標は定員の80%の受講とする)											
	② 事業内容 (単位:千円)											
	項目		実施方法	H28実施内容		H27 (当初)	H28 (要求)		(予算案)			
	1 新規就農支援研修	直接	・新規就農里親前基礎研修 ・就農体験研修		2,457	2,459						
2 農業技術力向上支援研修	直接	・農業経営技術スキルアップ研修 ・農業機械利用技能研修(大特他) ・農業機械利用技術向上研修(刈払機他) ・農家研修者・雇用就農者等支援研修		2,144	2,123							
3 農とのふれあい研修	直接	・農ある暮らし入門研修 ・親子・児童農業体験研修 ・企業等農業体験研修		861	880							
合計				5,462	5,462		0					
事業コスト	区分(単位:千円)		26年度	27年度	28要求	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末 (見込)	H28			H29 目標
		当初予算	5,235	5,462	5,462				目標	成果	達成状況	
		補正予算										
		合計(A)	5,235	5,462	5,462							
	Aの財源	一般財源	1,222	1,180	1,117	新規就農支援研修受講者数	94人	91人	91人			
		県債				農業技術力向上支援研修	518人	384人	384人			
		国庫支出金	1,357	1,247	1,248	農とのふれあい研修	502人	488人	488人			
		その他	2,656	3,035	3,097							
	決算額(B)		4,858									
概算人件費	職員数(人)	4.00	4.00	4.00								
	概算人件費(C)	33,032	33,032	33,032								
概算事業費(B(A)+C)		37,890	38,494	38,494								
指摘事項等への対応		(指摘事項等)				(対応)						
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善												
要求からの主な変更点												